



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	122,445	△11.5	12,591	22.4	8,867	△9.6	5,738	△14.1
28年3月期第2四半期	138,292	18.8	10,284	11.1	9,805	1.7	6,677	4.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,342百万円 (△52.6%) 28年3月期第2四半期 2,829百万円 (△69.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.85	—
28年3月期第2四半期	63.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	163,307	87,513	52.1
28年3月期	181,082	87,350	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 85,077百万円 28年3月期 85,020百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	
29年3月期	—	11.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△5.7	26,000	△5.5	22,000	△15.0	15,000	△14.4	143.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	109,277,299 株	28年3月期	109,277,299 株
29年3月期2Q	4,647,187 株	28年3月期	4,643,884 株
29年3月期2Q	104,631,695 株	28年3月期2Q	104,639,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成28年7月22日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（重要な後発事象）	11
4. 連結決算補足資料	12
(1) 売上高の主要品目別内訳〔第2四半期累計〕	12
(2) 海外売上高〔第2四半期累計〕	12
(3) 連結損益計算書〔第2四半期累計〕	13
(4) セグメント情報〔第2四半期累計〕	13
(5) 連結貸借対照表	14
(6) 売上高の主要品目別内訳〔第2四半期（3ヵ月）〕	15
(7) 海外売上高〔第2四半期（3ヵ月）〕	15
(8) 連結損益計算書〔第2四半期（3ヵ月）〕	16
(9) セグメント情報〔第2四半期（3ヵ月）〕	16
(10) 連結業績見通し	17
(11) 連結部門別売上見通し	17
(12) セグメント情報見通し	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、海外向けの販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は前年同期を下回る結果となりました。情報通信・電子デバイス部門においては、消防システムの商談減の影響が大きく、売上は減少しました。これらの結果、連結売上高は1,224億4千5百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

損益につきましては、情報通信システムの減収影響があったものの、空調機における販売物量増と原価低減のほか円高によるプラス影響により、営業利益は前年同期を上回り、125億9千1百万円（同22.4%増）となりました。経常利益は、急激な為替変動に伴う為替差損の計上により、88億6千7百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億3千8百万円（同14.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門では、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進め、海外向けの販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は1,104億8千3百万円（同4.4%減）となりました。営業利益は、今後の事業拡大に向けた積極的な先行投資による費用が増加しましたが、販売物量増と全社的なコストダウン効果で増益を確保したことに加え、円高による海外工場からの輸入コスト減や素材市況の好転もあり、前年同期を大幅に上回る121億6千8百万円（同114.6%増）となりました。

#### [海外向け]

売上高は、772億7百万円（同5.9%減）となりました。

米州では、北米において、新機種を投入したマルチエアコンの販売は伸長しましたが、小型ルームエアコンの現地在庫の適正化を進めたことから、売上が減少しました。なお、米国リーム社との間で、当社製ダクトレスエアコンと当社製ダクト式エアコンの相互商品供給をはじめとした協業を開始するなど、北米市場における将来の販売拡大に向けた取り組みを進めております。

欧州では、前年度の南欧を中心とした猛暑の影響により現地消化が進み、当期に入ってもスペインやフランス向けをはじめ各地域において販売が堅調に推移しているほか、前年度に一時的に出荷を抑制したギリシャ向けの販売が回復したことから、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は新機種投入効果等により増加しましたが、主力のルームエアコンでは省エネ規制対応機種の在庫補充が一巡し、通常の出荷水準に戻ったことから、前年同期に比べ売上が減少しました。なお、今後のVRFの販売拡大に向け、現地販売会社の研修センターを本年8月に拡充しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売が伸長したほか、ニュージーランドでも堅調な住宅需要を背景に販売が伸長しましたが、円高による目減りから売上は前年同期を下回りました。

アジアでは、前年同期の出荷が高水準であったインド向けの販売が減少したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国において、市況低迷が続くなかルームエアコンの販売開拓およびVRFの小型機種の販売強化により売上が増加しましたが、香港での案件減少や円高による目減りから、地域全体での売上は前年同期を下回りました。

#### [国内向け]

売上高は、332億7千6百万円（同0.6%減）となりました。

エアコンでは、東日本における天候不順等により量販店ルートの販売が減少しましたが、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保しました。

#### <情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、部門全体の売上は112億3千6百万円（同49.1%減）、営業利益は6億4千7百万円（同87.0%減）となりました。

#### [情報通信システム]

売上高は、55億1千万円（同67.8%減）となりました。

消防システムにおいて、近年の売上を大きく押し上げた無線システムのデジタル化移行商談が前年度で終息した影響が大きく、部門全体の売上は減少しましたが、営業活動における提案力の強化を図っている防災システムの売上は伸長しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、57億2千6百万円（同15.8%増）となりました。

産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の需要が堅調に推移するとともに、車載用のカメラや車両運行管理機器などについても、運転時の安全対策への関心の高まりなどから販売が伸長し、売上が増加しました。

<その他部門>

売上高は7億2千4百万円（同1.5%増）、営業損益は2億2千4百万円の損失（前年同期は3億5千7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産につきましては、事業活動に伴う資金獲得により現金及び預金は増加した一方で、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金ならびに円高による外貨建資産の円貨換算額の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）177億7千5百万円減少し、1,633億7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前年度末比179億3千8百万円減少し、757億9千4百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前年度末比1億6千3百万円増加し、875億1千3百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は5.1%増加し、52.1%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収が進んだことによる運転資本の減少等により、223億8千3百万円の収入（前年同期は178億9千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における開発・生産設備への投資等により27億8千4百万円の支出（同41億3千4百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは195億9千8百万円の黒字（同137億5千5百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、16億4千2百万円の支出（同22億5千3百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比172億5千9百万円増加し、388億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、空調機においては、為替の想定レートの見直しに伴い海外売上高の円貨換算減の影響が拡大する見込みであるほか、各地域の市況動向を踏まえた計画の見直しを行いました。情報通信・電子デバイスにおいては、売上は計画どおりとなる見通しです。これらにより、売上高は2,650億円（前回予想は2,900億円）となる見込みです。

損益につきましては、上半期の実績が計画を上回ったことに加え、全社的なコストダウン等の計画を着実に実行することにより、営業利益は260億円（前回予想は240億円）、経常利益は220億円（同210億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円（同140億円）となる見込みです。

なお、当社は、本年10月20日に公正取引委員会より、独占禁止法に基づく課徴金納付命令書（案）に係る意見聴取通知書を受領しましたが、当社といたしましては、意見聴取通知書の内容を精査・確認するとともに、同委員会より証拠等に関する説明を受けたうえで、今後の対応を慎重に検討してまいりますので、現時点では通期の業績予想に織り込んでおりません。

連結業績予想

（単位：百万円）

	2016年3月期 通期 (実績)	2017年3月期	2017年3月期	増減額
		通期 前回(7/22)発表予想	通期 今回修正予想	
売上高	280,977	290,000	265,000	△25,000
営業利益	27,521	24,000	26,000	2,000
経常利益	25,889	21,000	22,000	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,531	14,000	15,000	1,000

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年（平成28年）3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,604	38,864
受取手形及び売掛金	81,236	51,949
商品及び製品	15,155	14,515
仕掛品	887	859
原材料及び貯蔵品	4,001	3,513
繰延税金資産	2,685	2,256
その他	7,823	6,069
貸倒引当金	△309	△296
流動資産合計	133,084	117,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,835	24,786
機械装置及び運搬具	32,681	30,014
工具、器具及び備品	16,324	15,659
土地	9,097	9,095
建設仮勘定	893	1,085
減価償却累計額	△49,627	△48,219
有形固定資産合計	34,204	32,421
無形固定資産		
その他	2,847	2,268
無形固定資産合計	2,847	2,268
投資その他の資産		
投資有価証券	4,335	4,371
繰延税金資産	5,529	5,538
その他	1,098	993
貸倒引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	10,946	10,884
固定資産合計	47,998	45,574
資産合計	181,082	163,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,469	29,232
未払法人税等	4,825	1,008
未払費用	15,166	15,404
製品保証引当金	2,919	2,610
その他	13,509	8,666
流動負債合計	74,890	56,921
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,213	15,303
その他	1,219	1,160
固定負債合計	18,842	18,872
負債合計	93,732	75,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	67,835	72,423
自己株式	△5,030	△5,036
株主資本合計	81,424	86,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	613
繰延ヘッジ損益	△466	△869
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△1,076	△5,152
退職給付に係る調整累計額	△399	△379
その他の包括利益累計額合計	3,595	△929
非支配株主持分	2,329	2,436
純資産合計	87,350	87,513
負債純資産合計	181,082	163,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	138,292	122,445
売上原価	102,431	85,388
売上総利益	35,860	37,057
販売費及び一般管理費	25,575	24,466
営業利益	10,284	12,591
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	83	306
その他	170	138
営業外収益合計	332	528
営業外費用		
支払利息	52	30
為替差損	570	4,068
その他	189	151
営業外費用合計	812	4,251
経常利益	9,805	8,867
税金等調整前四半期純利益	9,805	8,867
法人税、住民税及び事業税	2,723	2,417
法人税等調整額	44	427
法人税等合計	2,767	2,844
四半期純利益	7,037	6,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,677	5,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	7,037	6,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△65
繰延ヘッジ損益	△1,548	△402
為替換算調整勘定	△2,633	△4,181
退職給付に係る調整額	36	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△50
その他の包括利益合計	△4,207	△4,680
四半期包括利益	2,829	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,494	1,213
非支配株主に係る四半期包括利益	335	128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,805	8,867
減価償却費	2,314	2,979
引当金の増減額 (△は減少)	△106	△267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	276	170
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	52	30
売上債権の増減額 (△は増加)	25,680	21,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△1,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,923	△2,575
その他	4,658	△1,823
小計	23,327	28,110
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△53	△31
法人税等の支払額	△5,462	△5,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,890	22,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,700	△2,732
有形固定資産の売却による収入	24	—
その他	△458	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,134	△2,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△637	—
長期借入金の返済による支出	△69	—
配当金の支払額	△1,043	△1,152
その他	△503	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,253	△1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	△696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,214	17,259
現金及び現金同等物の期首残高	9,136	21,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,350	38,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2016年10月20日に公正取引委員会より、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）に係る意見聴取通知書を受領しました。

当社といたしましては、意見聴取通知書の内容を精査・確認するとともに、同委員会より証拠等に関する説明を受けたうえで、今後の対応を慎重に検討する必要があるため、現時点で当社負担額を合理的に算定できる状況にありません。

4. 連結決算補足資料

第2四半期累計

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自 2015年 4月 1日〕 〔至 2015年 9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自 2016年 4月 1日〕 〔至 2016年 9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自 2015年 4月 1日〕 〔至 2016年 3月31日〕	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)
空調機部門	115,510	83.5	110,483	90.2	△5,026	△4.4	233,069	82.9
( 国 内 )	(33,473)	(24.2)	(33,276)	(27.2)	(△196)	(△0.6)	(52,867)	(18.8)
( 海 外 )	(82,036)	(59.3)	(77,207)	(63.0)	(△4,829)	(△5.9)	(180,201)	(64.1)
情報通信システム	17,120	12.4	5,510	4.5	△11,610	△67.8	36,531	13.0
電子デバイス	4,947	3.6	5,726	4.7	779	15.8	9,990	3.6
情報通信・電子デバイス部門	22,068	16.0	11,236	9.2	△10,831	△49.1	46,522	16.6
( 国 内 )	(21,728)	(15.7)	(10,772)	(8.8)	(△10,956)	(△50.4)	(45,784)	(16.3)
( 海 外 )	(339)	(0.3)	(464)	(0.4)	(124)	(36.8)	(738)	(0.3)
そ の 他	714	0.5	724	0.6	10	1.5	1,385	0.5
合 計	138,292	100.0	122,445	100.0	△15,846	△11.5	280,977	100.0
国 内	55,916	40.4	44,774	36.6	△11,142	△19.9	100,037	35.6
海 外	82,376	59.6	77,671	63.4	△4,704	△5.7	180,940	64.4

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 〔自 2015年 4月 1日〕 〔至 2015年 9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自 2016年 4月 1日〕 〔至 2016年 9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自 2015年 4月 1日〕 〔至 2016年 3月31日〕	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)
米州	空調機部門	13,924	16.9	11,999	15.4	△1,925	△13.8	33,248	18.3
	情報通信・電子デバイス部門他	38	0.1	45	0.1	6	17.5	95	0.1
	計	13,962	17.0	12,044	15.5	△1,918	△13.7	33,344	18.4
欧州	空調機部門	15,543	18.9	24,919	32.1	9,375	60.3	40,297	22.3
	情報通信・電子デバイス部門他	118	0.1	133	0.2	14	12.4	241	0.1
	計	15,662	19.0	25,053	32.3	9,390	60.0	40,539	22.4
中東・ アフリカ	空調機部門	22,940	27.8	13,798	17.8	△9,141	△39.9	48,959	27.1
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	22,940	27.8	13,798	17.8	△9,141	△39.9	48,959	27.1
オセアニア	空調機部門	9,151	11.1	8,837	11.4	△313	△3.4	21,562	11.9
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,151	11.1	8,837	11.4	△313	△3.4	21,562	11.9
アジア	空調機部門	11,201	13.6	8,495	10.9	△2,705	△24.2	19,938	11.0
	情報通信・電子デバイス部門他	81	0.1	180	0.2	99	122.7	220	0.1
	計	11,282	13.7	8,676	11.1	△2,606	△23.1	20,158	11.1
中華圏	空調機部門	9,275	11.3	9,156	11.8	△118	△1.3	16,195	9.0
	情報通信・電子デバイス部門他	101	0.1	104	0.1	3	3.6	180	0.1
	計	9,376	11.4	9,261	11.9	△115	△1.2	16,376	9.1
合 計	82,376	100.0	77,671	100.0	△4,704	△5.7	180,940	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第2四半期累計

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2015年4月1日〕 〔至2015年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日〕 〔至2016年9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自2015年4月1日〕 〔至2016年3月31日〕	
	売上高比(%)	売上高比(%)	増 減	増減率(%)	売上高比(%)	売上高比(%)		
売上高	138,292	100.0	122,445	100.0	△15,846	△11.5	280,977	100.0
売上原価	102,431	74.1	85,388	69.7	△17,043	△16.6	202,408	72.0
売上総利益	35,860	25.9	37,057	30.3	1,196	3.3	78,569	28.0
販売費及び一般管理費	25,575	18.5	24,466	20.0	△1,109	△4.3	51,047	18.2
営業利益	10,284	7.4	12,591	10.3	2,306	22.4	27,521	9.8
受取利息	34		35		1		89	
受取配当金	44		47		3		59	
その他	253		444		190		477	
営業外収益合計	332	0.3	528	0.4	195	58.8	627	0.2
支払利息	52		30		△21		102	
為替差損	570		4,068		3,498		1,771	
その他	189		151		△37		385	
営業外費用合計	812	0.6	4,251	3.5	3,438	423.3	2,258	0.8
経常利益	9,805	7.1	8,867	7.2	△937	△9.6	25,889	9.2
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,805	7.1	8,867	7.2	△937	△9.6	25,889	9.2
法人税、住民税及び事業税	2,723		2,417		△306		7,943	
法人税等調整額	44		427		383		△175	
法人税等合計	2,767	2.0	2,844	2.3	77	2.8	7,767	2.8
四半期(当期)純利益	7,037	5.1	6,023	4.9	△1,014	△14.4	18,121	6.4
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	360	0.3	284	0.2	△76	△21.1	589	0.2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,677	4.8	5,738	4.7	△938	△14.1	17,531	6.2
研究開発費	6,121	4.4	5,851	4.8	△269	△4.4	12,374	4.4
金融収支	26	0.0	52	0.0	26	98.4	46	0.0

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2015年4月1日〕 〔至2015年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日〕 〔至2016年9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自2015年4月1日〕 〔至2016年3月31日〕	
	売上高	売上高	増 減	増減率(%)	売上高	売上高		
空調機	115,510	110,483	△5,026	△4.4	233,069			
営業利益 (営業利益率)	5,669 (4.9%)	12,168 (11.0%)	6,498 (6.1%)	114.6	17,101 (7.3%)			
情報通信・ 電子デバイス	22,068	11,236	△10,831	△49.1	46,522			
営業利益 (営業利益率)	4,972 (22.5%)	647 (5.8%)	△4,325 (△16.7%)	△87.0	10,837 (23.3%)			
その他	714	724	10	1.5	1,385			
営業利益 (営業利益率)	△357 (△50.1%)	△224 (△31.0%)	133 (19.1%)	-	△417 (△30.1%)			
合計	138,292	122,445	△15,846	△11.5	280,977			
営業利益 (営業利益率)	10,284 (7.4%)	12,591 (10.3%)	2,306 (2.9%)	22.4	27,521 (9.8%)			

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)		前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部							
流動資産	121,364	71.4	133,084	73.5	117,733	72.1	△15,351
（現金及び預金）	(20,350)		(21,604)		(38,864)		(17,259)
（受取手形及び売掛金）	(67,945)		(81,236)		(51,949)		(△29,286)
（たな卸資産）	(21,178)		(20,044)		(18,888)		(△1,156)
（その他）	(11,889)		(10,198)		(8,030)		(△2,168)
有形固定資産	35,345	20.8	34,204	18.9	32,421	19.8	△1,782
無形固定資産	2,834	1.7	2,847	1.6	2,268	1.4	△579
投資その他の資産	10,448	6.1	10,946	6.0	10,884	6.7	△62
資産合計	169,992	100.0	181,082	100.0	163,307	100.0	△17,775
負債の部							
流動負債	73,185	43.1	74,890	41.4	56,921	34.8	△17,968
（支払手形及び買掛金）	(31,394)		(38,469)		(29,232)		(△9,236)
（その他）	(41,791)		(36,420)		(27,689)		(△8,731)
固定負債	18,418	10.8	18,842	10.4	18,872	11.6	30
負債合計	91,603	53.9	93,732	51.8	75,794	46.4	△17,938
純資産の部							
株主資本	71,516	42.1	81,424	45.0	86,006	52.7	4,581
（資本金）	(18,089)		(18,089)		(18,089)		(-)
（利益剰余金）	(57,922)		(67,835)		(72,423)		(4,587)
（その他）	(△4,495)		(△4,499)		(△4,506)		(△6)
その他の包括利益累計額	4,236	2.5	3,595	2.0	△929	△0.6	△4,524
非支配株主持分	2,634	1.5	2,329	1.2	2,436	1.5	106
純資産合計	78,388	46.1	87,350	48.2	87,513	53.6	163
負債純資産合計	169,992	100.0	181,082	100.0	163,307	100.0	△17,775

自己資本比率	44.6%	47.0%	52.1%	5.1%
--------	-------	-------	-------	------

棚卸資産回転日数	31.8日	31.1日	30.1日	△1.0日
ネットD/Eレシオ	△0.27倍	△0.25倍	△0.46倍	△0.21倍

	前第2四半期連結累計期間	前連結会計年度	当第2四半期連結累計期間
設備投資	2,532	5,037	2,666
減価償却費	2,314	4,556	2,979

第2四半期(3ヵ月)

(6) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機部門 (国内)	55,854	80.6	52,535	87.5	△3,318	△5.9
(海外)	(16,952)	(24.5)	(16,250)	(27.1)	(△702)	(△4.1)
	(38,901)	(56.1)	(36,284)	(60.4)	(△2,616)	(△6.7)
情報通信システム	10,422	15.0	3,827	6.4	△6,595	△63.3
電子デバイス	2,690	3.9	3,255	5.4	564	21.0
情報通信・電子デバイス部門 (国内)	13,113	18.9	7,083	11.8	△6,030	△46.0
(海外)	(12,929)	(18.6)	(6,859)	(11.4)	(△6,070)	(△47.0)
	(183)	(0.3)	(224)	(0.4)	(40)	(21.8)
その他	344	0.5	390	0.7	46	13.4
合計	69,312	100.0	60,009	100.0	△9,303	△13.4
国内	30,227	43.6	23,500	39.2	△6,726	△22.3
海外	39,085	56.4	36,508	60.8	△2,576	△6.6

(7) 海外売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増減		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)	
米州	空調機部門	7,736	19.8	6,916	19.0	△820	△10.6
	情報通信・電子デバイス部門他	19	0.0	7	0.0	△12	△61.7
	計	7,756	19.8	6,924	19.0	△832	△10.7
欧州	空調機部門	6,755	17.3	9,843	27.0	3,087	45.7
	情報通信・電子デバイス部門他	64	0.2	84	0.2	19	30.3
	計	6,820	17.5	9,928	27.2	3,107	45.6
中東・ アフリカ	空調機部門	12,366	31.6	6,960	19.1	△5,405	△43.7
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	12,366	31.6	6,960	19.1	△5,405	△43.7
オセアニア	空調機部門	6,010	15.4	5,366	14.7	△644	△10.7
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	6,010	15.4	5,366	14.7	△644	△10.7
アジア	空調機部門	1,784	4.6	3,000	8.2	1,215	68.1
	情報通信・電子デバイス部門他	34	0.1	76	0.2	42	124.5
	計	1,818	4.7	3,077	8.4	1,258	69.2
中華圏	空調機部門	4,246	10.8	4,196	11.5	△50	△1.2
	情報通信・電子デバイス部門他	65	0.2	55	0.1	△10	△15.4
	計	4,312	11.0	4,251	11.6	△60	△1.4
合計	39,085	100.0	36,508	100.0	△2,576	△6.6	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第2四半期(3ヵ月)

(8) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	69,312	100.0	60,009	100.0	△9,303	△13.4
売上原価	51,979	75.0	43,295	72.1	△8,684	△16.7
売上総利益	17,332	25.0	16,713	27.9	△619	△3.6
販売費及び一般管理費	13,662	19.7	13,372	22.3	△290	△2.1
営業利益	3,670	5.3	3,341	5.6	△329	△9.0
受取利息	18		17		△0	
受取配当金	2		2		△0	
為替差益	△1,343		-		1,343	
その他	119		212		92	
営業外収益合計	△1,202	△1.7	232	0.4	1,434	-
支払利息	22		10		△11	
為替差損	570		806		236	
その他	102		99		△2	
営業外費用合計	695	1.0	917	1.6	222	31.9
経常利益	1,773	2.6	2,656	4.4	883	49.8
税金等調整前四半期純利益	1,773	2.6	2,656	4.4	883	49.8
法人税、住民税及び事業税	926		1,058		131	
法人税等調整額	△423		△146		277	
法人税等合計	502	0.7	912	1.5	409	81.3
四半期純利益	1,270	1.9	1,744	2.9	474	37.3
非支配株主に帰属する 四半期純利益	157	0.3	124	0.2	△33	△21.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,113	1.6	1,620	2.7	507	45.6
研究開発費	3,240	4.7	3,061	5.1	△179	△5.5
金融収支	△0	△0.0	9	0.0	10	-

(9) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 〔自2015年7月1日 至2015年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		増減	
							増減率(%)
空調機	売上高	55,854		52,535		△3,318	△5.9
	営業利益 (営業利益率)	1,276 (2.3%)		3,033 (5.8%)		1,756 (3.5%)	137.6
情報通信・ 電子デバイス	売上高	13,113		7,083		△6,030	△46.0
	営業利益 (営業利益率)	2,855 (21.8%)		613 (8.7%)		△2,241 (△13.1%)	△78.5
その他	売上高	344		390		46	13.4
	営業利益 (営業利益率)	△461 (△133.8%)		△305 (△78.2%)		155 (55.6%)	-
合計	売上高	69,312		60,009		△9,303	△13.4
	営業利益 (営業利益率)	3,670 (5.3%)		3,341 (5.6%)		△329 (0.3%)	△9.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(10) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (予想)	前 期 比		前 回 (7/22) 公表比
				増減率 (%)	
売 上 高	280,977	265,000	△15,977	△5.7	△25,000
営 業 利 益 (営業利益率)	27,521 (9.8%)	26,000 (9.8%)	△1,521 (-)	△5.5	2,000 (1.5%)
経 常 利 益 (経常利益率)	25,889 (9.2%)	22,000 (8.3%)	△3,889 (△0.9%)	△15.0	1,000 (1.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (親会社株主に帰属する 当期純利益率)	17,531 (6.2%)	15,000 (5.7%)	△2,531 (△0.5%)	△14.4	1,000 (0.9%)

(11) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (予想)	前 期 比		前 回 (7/22) 公表比
				増減率 (%)	
空 調 機 部 門 ( 国 内 ) ( 海 外 )	233,069 (52,867) (180,201)	238,500 (54,500) (184,000)	5,430 (1,632) (3,798)	2.3 (3.1) (2.1)	△25,500 (△4,500) (△21,000)
情報通信システム	36,531	14,000	△22,531	△61.7	-
電子デバイス	9,990	11,000	1,009	10.1	-
情報通信・電子デバイス部門	46,522	25,000	△21,522	△46.3	-
そ の 他	1,385	1,500	114	8.3	500
合 計	280,977	265,000	△15,977	△5.7	△25,000
国 内	100,037	80,000	△20,037	△20.0	△5,000
海 外	180,940	185,000	4,059	2.2	△20,000

(12) セグメント情報見通し

(単位：百万円)

	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (予想)	前 期 比		前 回 (7/22) 公表比
				増減率 (%)	
空調機	売上高 233,069 営業利益 17,101 (営業利益率) (7.3%)	238,500 24,500 (10.3%)	5,430 7,398 (3.0%)	2.3 43.3	△25,500 2,000 (1.8%)
情報通信・ 電子デバイス	売上高 46,522 営業利益 10,837 (営業利益率) (23.3%)	25,000 2,000 (8.0%)	△21,522 △8,837 (△15.3%)	△46.3 △81.5	- 500 (2.0%)
その他	売上高 1,385 営業利益 △417 (営業利益率) (△30.1%)	1,500 △500 (△33.3%)	114 △82 (△3.2%)	8.3 -	500 △500 (△33.3%)
合計	売上高 280,977 営業利益 27,521 (営業利益率) (9.8%)	265,000 26,000 (9.8%)	△15,977 △1,521 (-)	△5.7 △5.5	△25,000 2,000 (1.5%)

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。